

千葉県民の自助・共助活動を支援し、気象災害の軽減を目指す官民共同プロジェクト ウェザーニュースと千葉県と県民で取り組む“ちば減災プロジェクト”スタート ～ウェブサイトやラジオ(ベイエフエム)で千葉県内の災害情報をみんなで共有～

株式会社ウェザーニュース(本社:千葉市美浜区、代表取締役社長:草開千仁)は、千葉県(県知事:森田健作氏)と株式会社ベイエフエム(本社:千葉市美浜区、代表取締役社長:久保健氏)と共同で、個人や地域のコミュニティでの減災意識を高め、気象災害による被害を少しでも軽減するため、千葉県民の自助・共助活動を支援する“ちば減災プロジェクト”を本日より開始しました。“ちば減災プロジェクト”は、気象災害によって千葉県内で発生した浸水などの被害の状況を県民から報告いただき、ウェブサイトにてリアルタイムに反映したり、ラジオ(ベイエフエム)で紹介することによって、県民一人ひとりの被害を軽減する活動や防災活動に役立てていく参加型のプロジェクトです。ウェブサイトは無料で利用可能で、県民からウェザーニュースに寄せられる被害状況がご覧いただけ、大雨の際に危険なエリアや災害の発生場所をひと目で確認できます。“減災プロジェクト”は2011年に千葉市からはじまり、千葉県内ではその後、習志野市と船橋市に広がり、このたび千葉県全域での取り組みに拡大しました。今回、全国で17例目(府県で7例目/10市)となります。ウェザーニュースでは、県民自らが参加し地域のきめ細かい情報を共有し合えるよう、千葉県や県民と共に“ちば減災プロジェクト”に取り組んでいきます。

“ちば減災プロジェクト”の利用、閲覧はこちら(無料)

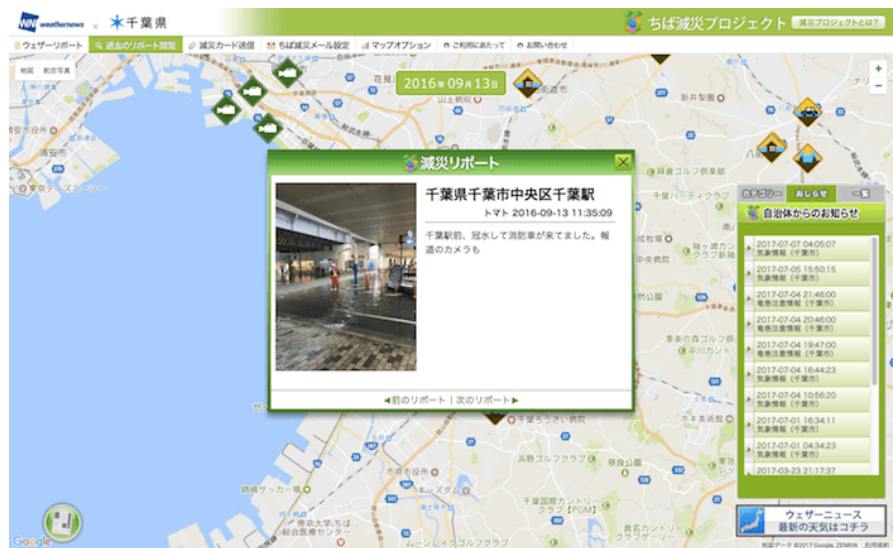
ウェブサイト http://weathernews.jp/gensai_chiba/

◆千葉県民と共に取り組む“ちば減災プロジェクト”

“減災プロジェクト”の取り組みは千葉市(2011年2月2日)からはじまり、名古屋市、神奈川県、大阪府、習志野市、京都市、香川県、鈴鹿市、埼玉県、福井市、京田辺市、船橋市、京都府、滋賀県、郡山市、姫路市と続き、今回で17例目(府県で7例目/10市)となりました。

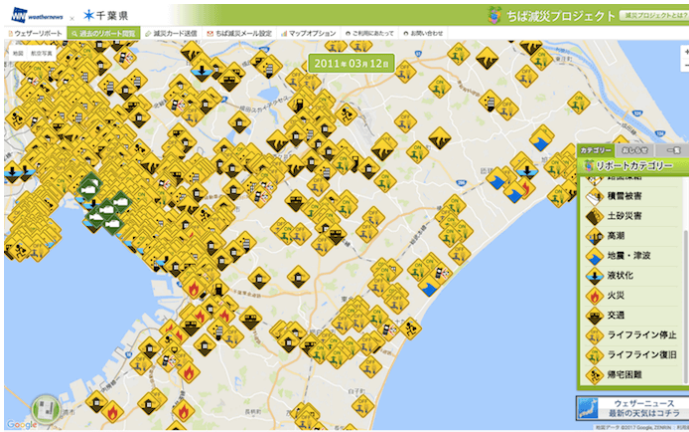
“ちば減災プロジェクト”では、大雨や突風などあらゆる気象災害による被害状況の報告を募集しています。「自宅付近の道路が冠水しています」など、気象が原因で起きた

災害であれば、ウェブサイトやスマホアプリ「ウェザーニュースタッチ」から写真やコメントを送ることができます。これらの情報は、貴重な被害データとして蓄積され、発生時の気象条件に基づいて“ちば減災プロジェクト”のマップ内で公開されます。被害状況を報告した“減災カード”をカテゴリー別に分類してマップ上に表示するため、どの

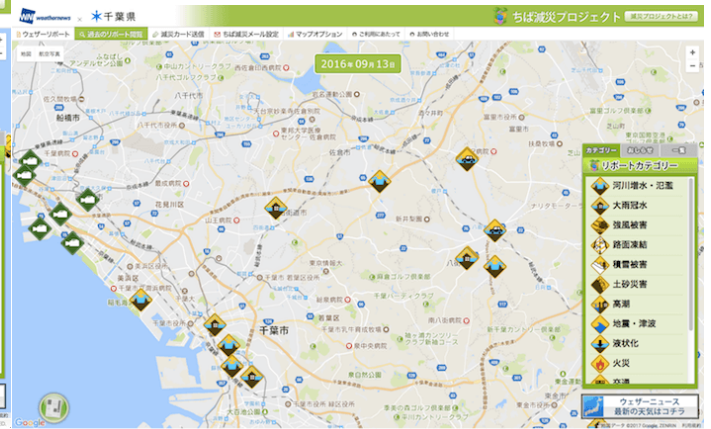


※“ちば減災プロジェクト”ウェブサイトのイメージ図

ような被害報告がどこから送られてきたかをひと目で確認することができます。より多くの県民が参加するほど、今起きている災害情報を詳細に確認することができますようになります。



2011年3月12日東日本大震災の事例



2016年9月13日秋雨前線の強雨の事例

◆今起きている災害を最速で伝える“減災カード”

災害の状況をリアルタイムに伝える“減災カード”は、PC やスマートフォンから誰でも無料で送信が可能です。PC 利用者はウェブサイト内の“減災カード送信”から、スマートフォン利用者はスマホアプリ「ウェザーニュースタッチ」内の「減災 Ch.」から送ることができます。

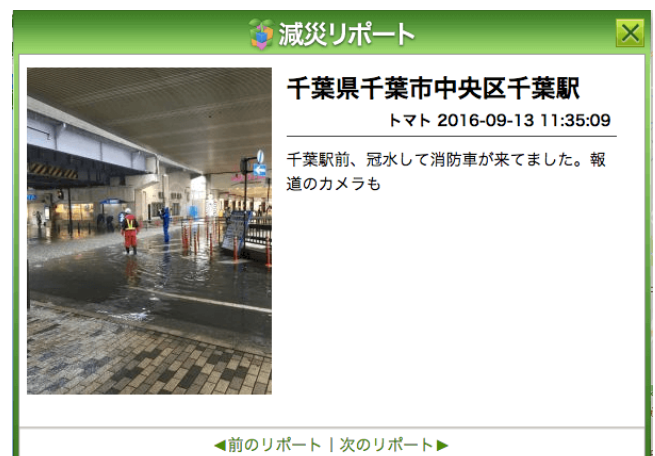
投稿された報告は、“河川増水・氾濫”や“ライフライン停止”など全 19 種類のカテゴリーに分類されます。過去の“減災カード”を事前に見ておくことで、大雨や台風の時に“河川増水・氾濫”などが発生しやすいアンダーパスなどの危険なエリアを把握することができます。

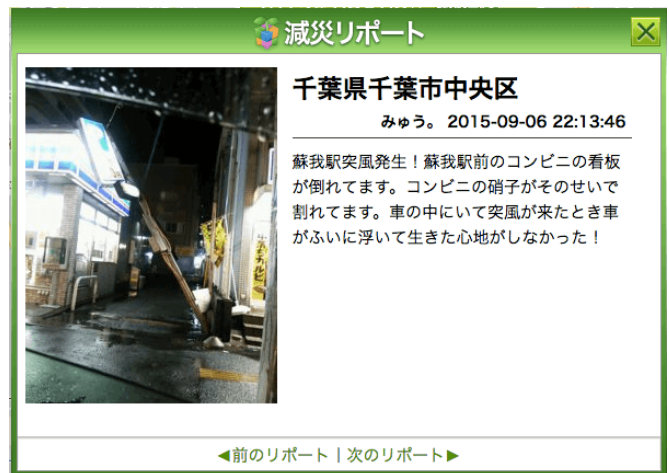


スマホアプリ「ウェザーニュースタッチ」からのレポート送信画面

◆「ウェザーレポート」の災害情報も掲載

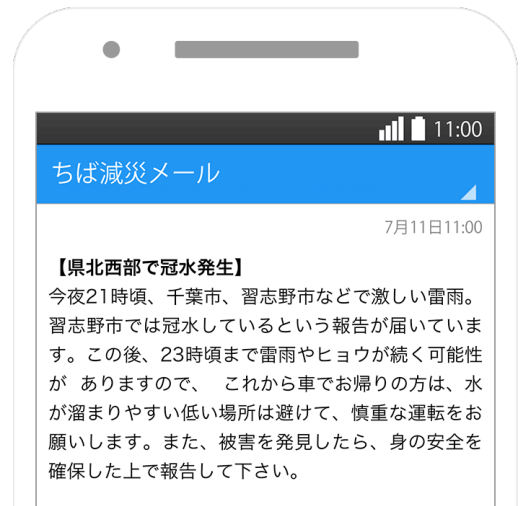
ウェザーニュースでは、現在地の空の様子や体感などを、写真とコメントで報告し、全国の人と共有する「ウェザーレポート」という参加型のコミュニティーを 2005 年より展開しています。これまでも「ウェザーレポート」として千葉県の利用者からたくさんの報告をいただいており、台風や大雨の際には道路冠水などたくさんの報告が寄せられています。過去の災害に関する「ウェザーレポート」は、ウェブサイトの“過去のレポート閲覧”からご覧いただけます。





◆自分の地域専用の減災情報が入手できる“ちば減災メール”

“ちば減災メール”は、過去に災害が起きた時と同じような気象条件になった場合、またはその可能性がある場合に、予め登録されたメールアドレスにメールを送信するサービスです。登録は県内の市町村ごとに1つを選択することができます。自宅周辺の被害の状況がわからない時や、家族にすぐに注意喚起を行いたいときなどに“ちば減災メール”がご活用いただけます。



“ちば減災メール”イメージ